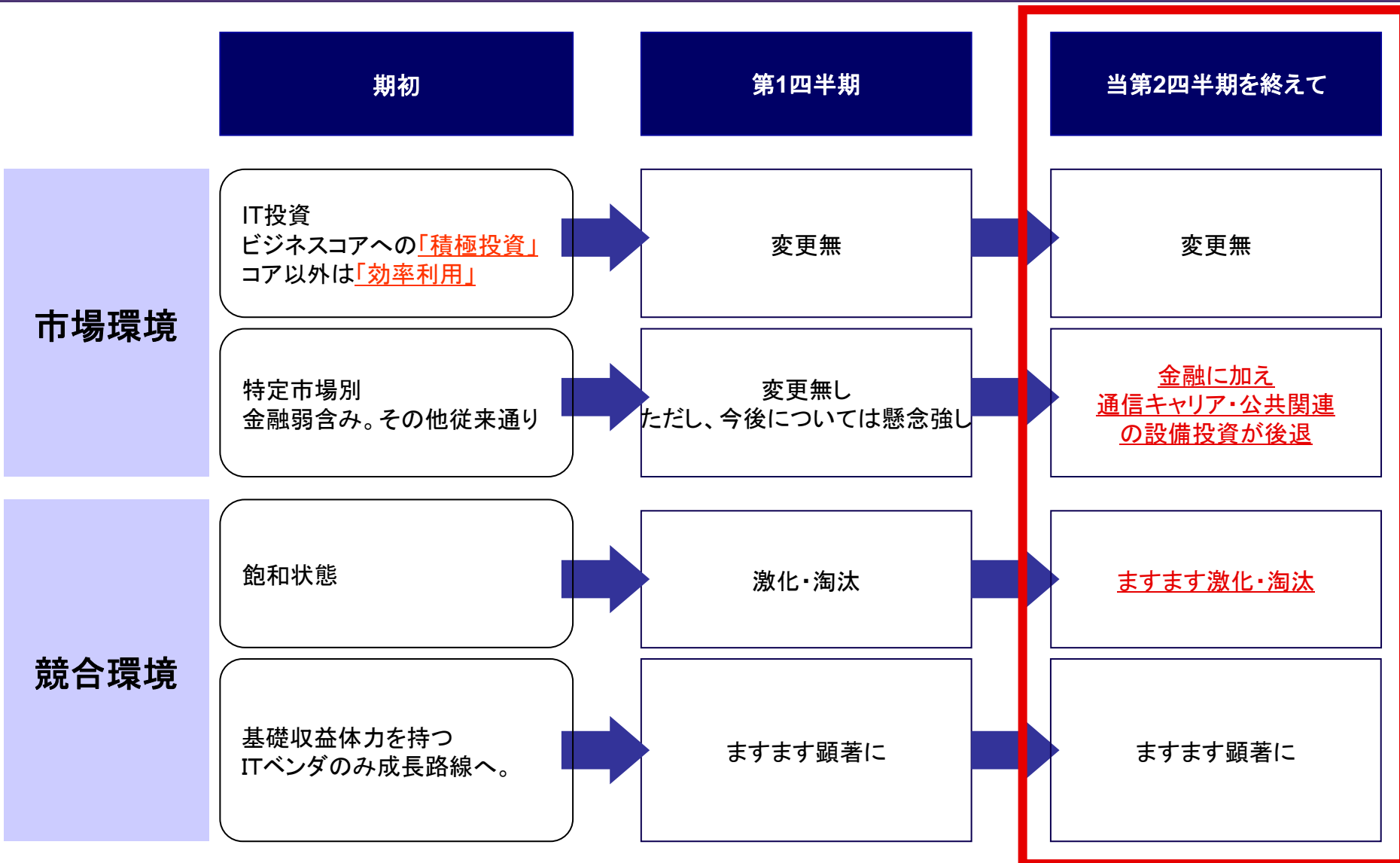


2009年3月期の下期施策

代表取締役社長 社長執行役員
下牧 拓



【参考】中期経営計画達成へのマイルストーン



大項目	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	
業務基盤	人事制度統合	東京オフィス拠点の統合		
	人財育成制度の強化			
	業務フローの改善	リスク管理体制の強化		
	情報システムの刷新			
	グループ経営の強化			
既存収益基盤	コンサルティング事業の拡大			
	オフショア開発体制の整備	QCD (Quality, Cost, Delivery) 管理の強化		
	データセンタの規模拡大			
	収益構造改革 (ビジネス採算性管理の徹底) 営業利益率 7.2%⇒8.4% 8.2%⇒9.0%目標 ⇒9.0%目標			
新収益基盤	ワンストップソリューション提供力の強化			
	運用・保守関係会社の統合	新規M&A施策		
	システム運用管理事業の買収			
	SaaS ビジネスへの参入			
	複合型ソリューション・サービスの創出			

■ 業務系ソリューション分野の拡充

- A) 三井物産および関係会社への導入に加え、新規基幹システム案件の獲得に向けSAPセンターの設立。
- B) SOAアーキテクチャ技術、仮想化技術等をMKIグループのコア技術と捉え、「SAP＋物流を含むSCM＋ α 」の新たなビジネスモデルを構築開始。

■ エンタープライズシステム・インフラ再構築ビジネスへの取組み

サーバー・ストレージ領域の強化に加え、インフラディストリビューション事業の再構築をすべく事業譲受を検討中。

■ CRE/PRE事業化に向けた施策

企業不動産の流動化に伴う、CRE需要拡大を見据え、不動産資産管理パッケージソフトウェアの開発へ。

■ 次世代認証基盤への取り組み

- A) NGNやWiMAXを見据えた、次世代認証システムの開発に着手。
- B) 豊富なRADIUSサーバー導入実績を元に、NGN等の需要増加。



IPv6需要の取り込み

■ 人事制度の最適化に向けた取り組み

- A) 継続的な制度改定
- B) 技術要員間の交流とスキル交流を更に推進

長期的視点にたった統合人事制度の最適化へ

■ 開発パートナーとの連携強化

- A) コアパートナー制度の導入
- B) 資本提携を視野に入れたパートナー開拓へ

■ 情報システムの刷新

遅延していた、業務システムが来年度期初より稼動決定。

1. 工事進行基準に完全対応した会計システム
2. 運用・保守サービスの更なる拡大を見据え、MKIグループ間やパートナーと統一運用管理が可能なシステム

■ ユニファイドコミュニケーションの社内導入

社内コミュニケーションの活性化と、ボイス事業の高度化に対応すべく、ユニファイドコミュニケーションを自社導入。従業員の活性化と顧客提案の両立を目指す。

- プレゼンスやインスタントメッセージ、ビデオ会議等のコミュニケーションメディアと音声インフラを連携させることで、社内コミュニケーションを更に最適に。
- ワークフローの最適化・電子化及び情報共有支援のシステムを展開。ワークスタイル・ワークプレイス改善コンサルと共に顧客への販促を加速。

- 本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であり、リスクや不確定な要因を含みます。
- 本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、また、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標です。
- 実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因があります。
- 世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
- 新たなリスクや不確定要因は随時生じる可能性があり、その発生や影響を予測することは不可能です。リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。